規則別記様式第１号

**受付番号:**

年　　月　　日

　　　山形県知事　吉村　美栄子　　殿

申請者　住　所

氏名又は名称

代表者氏名

令和５年度（令和６年度への繰越明許費設定分）山形県中小企業パワーアップ補助金

（事業継続力強化支援事業）交付申請書

　　山形県中小企業パワーアップ補助金（事業継続力強化支援事業）について、○○○円を交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第５条の規定により関係書類を添付して申請する。

別記様式第１号

事　業　計　画　書

１　事業者の概要等

　(1) 事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 商号又は名称（カナ） |  |
| 代表者役職 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 郵便番号 | (半角数字7桁で記載してください) |
| 本社所在地 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| Webページアドレス |  |
| 担当者の役職及び氏名 | 役職 |  | 氏名 |  |
| 担当者メールアドレス |  |
| 資本金・出資金 | 　　　　　　　　　　円(1円単位で記載。個人事業主の場合、記載不要です) |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　人 |
| 創業・創立日（西暦） | 　　　　年　　月　　日 |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  |  | 名称 |  |

　(2) 経営状況表（直近２期分の実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （前期）20　　年　　月～20　　年　　月 | （前々期）20　　年　　月～20　　年　　月 |
| ①売上高 | 円 | 円 |
| ②経常利益 | 円 | 円 |
| ③当期純利益 | 円 | 円 |

※個人事業主の場合は、青色申告決算書(損益計算書)で以下の費目(丸数字は所得税申告決算書の該当番号)が該当します。

　　　売上高＝売上(収入)金額(①)、経常利益＝差引金額(㉝)＋利子割引料(㉒)、当期純利益＝所得金額㊺

　(3) 事業者区分

 ※下記のいずれかにチェック

|  |
| --- |
| 　□　中小企業　　　□　小規模事業者 |

２　補助事業の内容(枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です)

　(1) 事業計画名（体言止めで30字以内）(※)採択された場合、ホームページ上で公表いたします。

|  |
| --- |
|  |

　(2) 企業概要

※経歴や沿革、営業日数･時間、従業員規模、現在の事業内容、商品･サービスの特徴(強みなど)、事業ごとの売上比率、商圏、経営理念など

|  |
| --- |
|  |

　(3) 具体的な内容

 ※主にこの内容を審査します。(記載の分量で判断するものではありません。)

　 ※必要に応じて画像や図表を用いながら、内容を具体的かつわかりやすく記載してください。

|  |
| --- |
| ①　補助事業に取り組む背景※自社の経営環境、現状における課題、事業継続力強化計画やＢＣＰを踏まえ今回の補助事業に取り組む理由など |
| ②　補助事業の実施内容の詳細※新たに取り組む事業の内容及び必要とする経費など、実施する事業について具体的に記載してください。 |
| ③　補助事業の実施により見込まれる効果等※本事業により見込まれる効果や今後の訓練の計画、発災時の対応体制など、本事業を自社の事業継続にどのように活用していくのか具体的に記載してください。 |

　(4) 補助事業の実施場所

(※)設置場所は、山形県内に限ります。複数の設置場所がある場合には、適宜行を追加して、すべての設置場所を記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 実施場所名 |  |

　(5) 補助事業完了予定日（最長でも令和7年1月31日までに事業を完了させる必要があります）

　　　令和　　年　　月　　日

３　補助金所要額計算

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | (A) | (B) | (C) | (D) 注1 | (E) | (F) 注2 |
| 経費区分 | 補助対象経費支出予定額（税抜） | (A)×2/3（千円未満切捨） | 補助基準額 | 補助金所要額(B)又は(C)のいずれか低い額 | 自己資金(A)-(D) | 自己資金の内訳 |
|  | 円 |  |  |  |  | 現金・預金円 |
|  | 円 |  |  |  |  | その他（　　　　） |
| 合計 | 円 | 円 | 円500,000 | 円 | 円 | 円 |

注1. (D)欄は、10万円以上50万円以内(千円未満切捨て)である必要があります。

注2.事業費に対する自己負担額（本補助金以外の額）の内訳を記入してください。現金・預金以外の場合は、（　）内に具体的な財源

の種類を記入してください（銀行借入など）。

注3.行が足りない場合は追加して記入してください。

本事業終了後、事業の成果等を確認するため、アンケート調査や決算書等の提出をお願いする場合があります。提出いただけない場合は、今後実施される本県の中小企業・小規模事業者向けの補助金に採択されない場合がありますので、御協力をお願いします。

(様式1)

**提出書類確認書**

商号又は名称　　　：

代表者役職・氏名　：

　山形県中小企業パワーアップ補助金（事業継続力強化支援事業）の申請にあたり、以下の書類が揃っていることを確認しました。

※確認した書類については、「書類チェック」欄に☑してください。書類に不足がある場合は、補助金を申請することはできません。

|  |  |
| --- | --- |
| 書類が揃っている場合は☑してください。 | 書類チェック |
| ①補助金交付申請書(規則別記様式第1号)  | □ |
| ②事業計画書(別記様式第1号) | □ |
| ③提出書類確認書(様式1)　※この様式です。 | □ |
| ④暴力団排除に関する誓約書(様式2) | □ |
| ⑤補助金振込先口座登録依頼書(様式3)及び振込先口座の通帳の写し | □ |
| ⑥「パートナーシップ構築宣言」の写し | □ |
| ⑦決算書の写し（直近２年間分） | □ |
| ⑧申請日時点で有効期限内の見積書の写し※導入する設備（機種）の名称、型式、作業工程名、単価、数量、工数等の経費の内訳が記載されているもの（〇〇一式の記載は不可） | □ |
| ⑨以下の事業継続力強化計画又はBCPの写し　1.経済産業大臣の認定を受けた「事業継続力強化計画」2.山形県版BCPモデル　3.上記２項目に準じた内容を含む事業者独自のBCP | 左記2又は3で申請する場合のBCPセミナー受講時期（いずれかにチェック） | □ |
| □R6.3　　□R6.5 |
| ⑩上記⑨の2,3に該当する場合　⇒　事業継続力強化のための取組計画表（様式4）　　　BCP確認書（様式5）　　　※「BCP確認書」については、支援機関（商工会・商工会議所）から確認の上　　　　記入してもらってください。 | □ |
| 用紙サイズはＡ4判の片面印刷とします。【提出部数】①，③，④，⑤，⑥：１部②，⑦，⑧，⑨，⑩：３部 |  |

|  |
| --- |
| ＜御協力のお願い＞提出書類については、御協力いただける場合は、郵送とあわせてWordやPDF等のデータでの提出もお願いいたします。(メール環境がない等の理由によりメールでの提出が難しい場合は、郵送のみの提出で構いません。)※メールでの提出がない場合でも、補助金の審査上不利になることはありません。＜送付先メールアドレス＞　：　yshoshin@pref.yamagata.jp |

（様式２）

暴 力 団 排 除 に 関 す る 誓 約 書

□ 私　　□ 当社　　は、

１　下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。

２　山形県の補助事業について、下記に該当する者であることを知りながら当該補助事業に関連する契約（資材、原材料及び物品の購入契約並びにその他の契約）を締結することはしません。

３　下記の該当の有無を確認するために、山形県から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等に記載された情報等が山形県警察本部に提供されることについて同意します。

４　暴力団の不当な要求には応じません。また、山形県の補助事業について不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報（「110番通報等」）するとともに、山形県に報告します。

５　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

○　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合には役員又は支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

○　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

○　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

○　個人である場合は、指定暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第９条に規定する指定暴力団員をいう。）と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であること。

山形県知事　殿

　　年　 月　 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　本件責任者氏名　　　　　　　　連絡先電話番号

　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名　　　　　　　　連絡先電話番号

（様式３）

年　　月　　日

　　　山形県知事　吉村　美栄子　　殿

申請者　住　所

氏名又は名称

代表者氏名

令和５年度（令和６年度への繰越明許費設定分）山形県中小企業パワーアップ補助金

（事業継続力強化支援事業）振込先口座登録依頼書

　　標記補助金について、交付決定された場合の補助金の振込先は、下記のとおりです。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金の種別 | 普　通　　・　　当　座　　（どちらかに○） |
| 口座番号 |  |
| 預金名義（カナ） |  |

　　　※振込先口座の通帳の表紙及び1，２ページ目の写しを添付してください。

(様式4)

事業継続力強化のための取組計画表

商号又は名称　　　：

代表者役職・氏名　：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 脆弱性 | 現在の取組みと今後の対応 | 対応の時期 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　※行が足りない場合は追加してください。

(様式4) 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【記載例】

事業継続力強化のための取組計画表

商号又は名称　　　：　　○○○○株式会社

代表者役職・氏名　：　　代表取締役　○○○○

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 脆弱性 | 現在の取組と今後の対応 | 対応の時期 |
| 停電への備えが不十分 | ＜現在の取組＞・現在、具体的な対策は行っていない。＜今後の計画＞・災害発生時の停電を想定して、非常用発電機１台を導入し、事業継続を図る。なお、全てのラインを稼働させることは困難であるため、パソコンやスマートフォン等のIT機器を稼働させるために必要な最低限の電力確保を優先する。・非常用発電機用の燃料を●●リットル（●●日分）備蓄する。 | 令和●年●月～●月 |
| 浸水対策が不十分 | ＜現在の取組＞・現在、具体的な対策は行っていない。＜今後の計画＞・資材保管庫が浸水想定区域内にあるため、建物出入口●箇所に止水板を設置し、建物内に水が流入しないようにする。・浸水後に速やかに事業を再開するため、可搬式排水ポンプ１台を導入する。 | 令和●年●月～●月 |
| サイバー攻撃への対策が不十分 | ＜現在の取組＞・現在、具体的な対策は行っていない。＜今後の計画＞・UTMを導入し、ウイルスの侵入や不正アクセス、外部との不審なデータのやり取りを監視し、情報セキュリティを強化する。・●●システムの認証機能を、パスワードと指紋など、複数の情報で認証するように改修する。・安全性の高いクラウドサービス●●と契約し、サイバー攻撃に備えたデータのバックアップを図る。 | 令和●年●月～●月 |
|  |  |  |

　※行が足りない場合は追加してください。

(様式5) 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜支援機関確認用＞

**ＢＣＰ確認書**

支援機関名　　　　：

担当者役職・氏名　：

電話番号　　　　　：

　山形県中小企業パワーアップ補助金（事業継続力強化支援事業）について、下記の事業者が作成したＢＣＰについて、以下の点を確認しました。

1　事業者情報

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| ＢＣＰの種類※いずれかにチェック | □　山形県版ＢＣＰモデル　□　事業者独自のＢＣＰ |

2　確認事項

※内容を確認した場合は、「チェック」欄に☑してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 内容を確認した場合は☑してください。 | チェック |
|  |  |
| ①ＢＣＰに対応した申請内容となっている。※サイバーセキュリティ対策の設備を申請しているにもかかわらずサイバー攻撃に対するＢＣＰが策定されていない場合等、策定しているＢＣＰと申請内容が合致しない場合は不可 | □ |
| ②責任者や災害時の対応態勢が明確に記載されている。 | □ |
| ③災害時に確認すべき事項や確認方法が具体的に記載されており、いつまでに実施するのか明確に示されている。 | □ |
| ④「事業継続力強化のための取組計画表」（様式4）が作成されている。 | □ |